



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」

「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」

「米雇用統計や日銀短観が発表される予定です。また今週は日本の小売り企業の決算発表が本格化しますので注目したいところですね。」



今週の注目レポート・重要ニュース

米雇用統計や日銀短観など日米で重要な経済指標の発表が目白押し

■ 経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

耐久財受注など経済指標の悪化を受けての景気の先行き不透明感や、サウジアラビアがイエメンへの軍事介入に踏み切ったことで地政学リスクも意識され、先週の米国市場では主要3指数が揃って2%を超える下げとなりました。週末はイエレン議長の講演を好感し5日ぶりの反発となっています。

1-1. 住宅関連指標

3月23日発表の2月の米中古住宅販売件数は年率換算で前月比1.2%増の488万戸と2カ月ぶりの増加となったものの市場予想は下回りました。一方で24日発表の2月の米新築住宅販売件数は年率換算で前月比7.8%増の53万9千戸と市場予想を大幅に上回り7年ぶりの高水準となりました。今週は30日に2月の米仮契約住宅販売指数が、また31日には1月の米S&Pケース・シラー住宅価格指数が発表されます。

1-2. 消費者物価指数（CPI）

3月24日発表の2月の米消費者物価指数（CPI）は前月比0.2%上昇と4カ月ぶりのプラスとなり市場予想と一致しました。食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比0.2%上昇で市場予想を上



回っています。

1-3. 耐久財受注

3月25日発表の2月の米耐久財受注額は前月比1.4%減の2312億9100万ドルとなり、増加を見込んでいた市場予想に反して2カ月ぶりの減少となりました。

1-4. ISM 製造業景況感指数

4月1日には3月米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が発表されます。2月は52.9と前月の53.5から低下し市場予想を僅かに下回って13カ月ぶりの低水準となりましたが、今回は小幅な改善が見込まれています。

1-5. 雇用統計

4月3日に3月の米雇用統計が発表されます。2月の雇用統計で非農業部門の雇用者数は前月比29万5000人増となり市場予想を大きく上回り強い内容となりました。今回は25万人増程度が予想されていますが、FRBによる今後の利上げ時期を占ううえで注目されます。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数はユーロの上昇などを嫌気して下落しました。ドイツのDAX指数は11週ぶりの反落となっています。

2-1. ユーロ圏製造業 PMI

3月24日に発表となったユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.9となり市場予想を上回りました。

2-2. 独 IFO 企業景況感指数

3月25日に発表された独 IFO 企業景況感指数は107.9となり市場予想を上回っています。

2-3. ユーロ圏消費者物価指数

3月31日には3月ユーロ圏消費者物価指数速報値が発表されます。前回から上昇が見込まれていますが、引き続きマイナスとなる見通しです。



【3.日本】

先週の日本市場で日経平均は 7 週間ぶりの下落となりました。米国株安、円高、中東の地政学リスク浮上、さらに配当落ちなどもあって日経平均は週後半に大幅安となると週間で 270 円余りの下げとなっています。

3-1. 消費者物価指数

3 月 27 日発表された 2 月の全国の消費者物価指数（CPI）は生鮮食品を除く総合が 102.5 と、前年同月比で 2.0%上昇しました。また、消費増税の影響を除いたベースで増税後初めて横ばいに止まっています。

3-2. 日銀短観

4 月 1 日に日銀短観が発表されます。大企業製造業業況判断（DI）はプラス 14 と企業収益にプラスの材料が多いこともあって前回のプラス 12 から改善が見込まれており、企業の景況感の持ち直しが確認されることになりそうです。また先行き見通しも改善が期待されています。

3-3. 決算発表

今週は小売りを中心とした 2 月期企業の本決算発表が本格化します。3 月 30 日にはニトリ(9843) やしまむら(8227) が、4 月 2 日にはセブン&アイホールディングス(3382) などが決算発表を予定しています。

【4.中国】

先週の上海市場は 3 週連続の上昇となりました。政策期待や追加の金融緩和期待などを背景に大きく上昇して始まると 24 日には 7 日連続で昨年来高値更新となりました。週半ばこそ 11 営業日ぶりに反落したものの、週後半も堅調な推移が続きました。

4-1. 中国製造業 PMI

3 月 24 日に発表された HSBC 中国製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は 49.2 となり景気判断の分かれ目となる 50 を 2 カ月ぶりに下回りました。1 日には政府系機関から中国製造業 PMI が発表されますが、前回に続いての 50 割れが予想されています。

詳細レポートは以下をご参照ください。



- [\[日本\] チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [\[日本\] シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [\[日本\] フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [\[日本\] J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [\[日本\] 主要日本企業決算カレンダー](#)
- [\[米国\] 主要米国企業決算カレンダー](#)
- [\[米国\] 米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [\[中国\] 中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [\[その他\] J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1. 日本（前回からの変更なし）

日本銀行は現行の大規模金融緩和の継続を決定。物価の上昇率についての表現はやや下方修正、今後の日銀の姿勢に要注目。

2. 米国（前回からの変更なし）

FOMC は 6 月利上げのオプションを残しつつ、インフレ率や景気に配慮して利上げを急がない姿勢を示す。

3. 欧州（前回からの変更なし）

ECB が量的金融緩和、国債購入を開始。ドラギ ECB 総裁は利回りがマイナス 0.2%以上の債券を購入することや当初の購入期限である 2016 年 9 月以降も物価上昇率次第では購入を継続する意向を発表。

4. 新興国（前回からの変更なし）

中国の全人代で今年の GDP 成長率目標が 7.0%と昨年の 7.5%から引き下げられ、成長を追うよりも国有企業改革や金融市場の自由化など構造改革を優先する方針が鮮明に。



利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会